

2003年3月



# 彩の国経済の動き

## 巻頭特集

「産業の未来工房 SAITEC(サイテック)

産業技術総合センター4月オープン」

さいたま新産業拠点(SKIPシティ)のA街区西側に、埼玉県の新たな産業振興拠点施設として、「埼玉県産業技術総合センター」が4月1日にオープンしました。

### 【産業技術総合センターとは】

産業技術総合センターは、県内の大学や試験研究機関、さらには、各中小企業支援機関との密接な連携のもと、中小企業やベンチャーの皆様の研究開発から試作品の作成、事業化に至るまでの一貫したプロセスを、技術・経営両面から総合的にバックアップする施設です。

従来<sup>1</sup>の工業技術センター(工業系試験研究機関)が行ってきた、「研究開発」、「依頼試験」、「技術相談」などの技術支援業務は、これまで以上にグレードアップを図って参ります。また、新たに「産学官連携の推進」、「新産業の創出」、「経営面の支援」等の機能を付加し、県内産業の総合的な振興拠点として、生まれ変わります。



(産業技術総合センター全景)

## 【事業の概要】

### （整備の目的）

施設の整備目的は、「**県内中小企業の産業技術力を強化し、国際競争力を備えた県内産業の振興を図る**」ことを目的としています。

### （基本機能）

そこで、センターでは

世界に通用する「**新技術・新製品研究開発の推進**」

研究機関や大学等の保有する技術を中小企業に移転する「**産学官連携の推進**」

技術、経営の両面が一体となった「**ベンチャー・新分野進出企業の支援**」の3つを基本機能と定め、企業の創造的な技術開発を総合的に支援し、県内産業のより一層の振興を図ることとしました。

### （具体的な機能）

この基本機能をもとに、具体的な事業展開を、次の7つの支援事業とし実施します。

#### 「研究開発」

予算や人材、設備など限られた研究資源を、効果的に活用するために、研究分野を、「環境」、「福祉」、「IT・映像」、「バイオ」、「ものづくり基盤」の5分野に重点化し、実用化を目指して、研究開発を行います。

#### 「研究開発の支援」

産学官連携の実施拠点として、専門の組織や、大学相談窓口を設け、民間の経験豊富な人材を活用しながら、日常的に大学の研究成果と、企業の技術ニーズのマッチングを図り、国などの競争的研究資金を積極的に導入して、新技術・新製品の開発を目指した、産学官の共同研究の推進を図ります。また、中小企業の皆様が、独自に行う研究開発を、積極的に支援するため、センターが保有する試験研究機器の内、希望の多い機器について、有料とはなりますが、ご利用いただくこととしました。

#### 「技術支援」

これまで以上に研究員の資質向上に努めるとともに、新規に整備する最先端の試験研究機器を最大限に活用し、依頼試験や技術相談などを、より高度に、より迅速に、効果的に実施していきます。

#### 「交流」

交流のための専用スペースとして、無料で、利用いただける「交流サロン」を設置するとともに、異業種の交流をはじめ、産学官交流、各種の技術研究会などを企画して、新たな技術・製品を生み出す、多様な交流を促進します。

「情報提供」

インターネットや情報誌など、多様な媒体を通じて、最新の技術情報や特許情報などを提供します。

「起業化支援」

新たに、インキュベーション施設として、貸研究室22室を整備して、起業家や新事業・新分野に進出しようとする中小企業の皆様に、研究開発の場として、提供します。ここに入居した企業や起業家は、最新の設備・機器を利用できるとともに、センターの研究職員や各種の専門家による、日常的な支援を受けることができます。さらに、各種中小企業支援機関と連携を図りながら、事業の立ち上げや、中小企業の経営を総合的に支援していくため、販路の開拓や融資、法律など、経営に関する相談や指導を行います。

「人材育成」

要望の多いCAD・CAM研修をはじめとする各種の技術研修に加え、新たに、起業家育成セミナーや企業経営に関するセミナーなども開催します。

【利用案内】

利用時間	午前9時から午後5時まで (会議室や多目的ホールは、午後9時)
休館日	「土曜・日曜・祝祭日」 「12月29日から1月3日の年末年始」
交通	JR西川口駅 5番 バス12分 スキップシティ西下車 SR鳩ヶ谷駅 徒歩20分 又は バス10分

以上のとおり、センターは県内の中小企業やベンチャーの皆様を積極的に対応していきます。技術支援や経営支援をはじめ、研究室や試験研究機器の開放など、各種のサービスを大いにご活用いただき、埼玉から全国の市場、世界の市場へと大きく羽ばたいていただけたらと願っています。

S A I T E C (サイテック) とは  
SAitama Industrial TEchnology Center の略称

(問合せ先) 県産業技術総合センター 048・265・1312

# 1 経済の概況

## 埼玉県経済

< 2002年12月～2003年2月の指標を中心に >

**一部に底固さがみられるものの、**

**弱含みの動きがうかがえる県経済**

鉱工業生産の動きを見ると、前年比で減少が続き、前月比で2か月連続して減少するなど、生産活動は、ここ数か月にかけて弱い動きをしている。

雇用情勢の動きを見ると、製造業を中心として求人を持ち直しの動きがみられるものの、有効求人倍率は低水準が続き、失業率は高水準が続くなど、依然として厳しい。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下している。

個人消費は、総じて一進一退が続いている。大型小売店販売額（店舗調整済）は、8月に約4年ぶりの前年比増加となったが、再び前年割れの動きがうかがえる。新車登録・届出台数は、前年比で2か月連続して増加し堅調な動きを維持している。

住宅建設は、新設住宅着工戸数が、前年比で持家、貸家、分譲ともに増加となり、全体でも4か月ぶりの増加となった。

企業倒産は、件数・負債金額ともに依然高水準が続いている。

企業経営者の景況判断をみると、現状の景況判断BSIはマイナス（景況が「下降」と答えた企業が多い）となり、マイナス幅は拡大している。（2003年2月調査）

企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比0.1%の増加とほぼ横ばいとなっている。（2003年2月調査）

## 日本経済

内閣府「月例経済報告」 < 2003年3月17日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、おおむね横ばいとなっているが、**

**イラク情勢等から不透明感が増している。**

- ・ 企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。
- ・ 輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、イラク情勢からくる不確実性の高まりや世界的な株価の低迷のなかで、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。

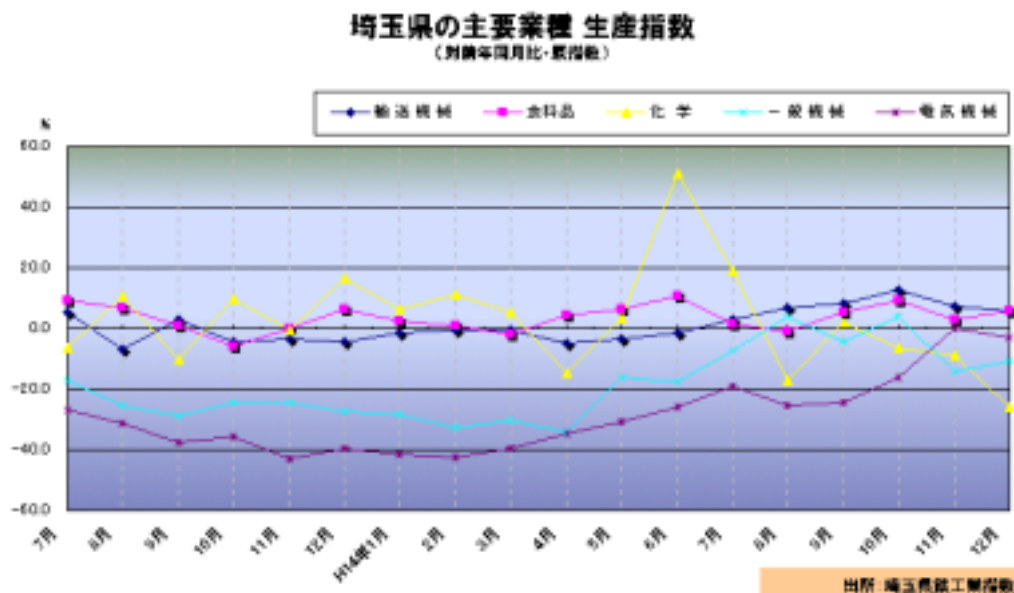
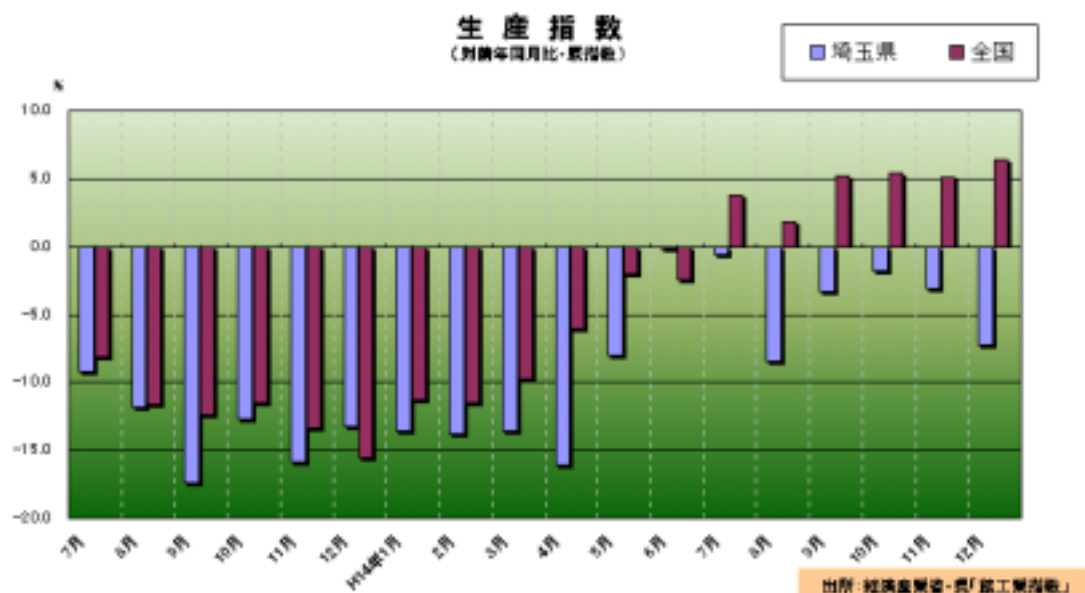
## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

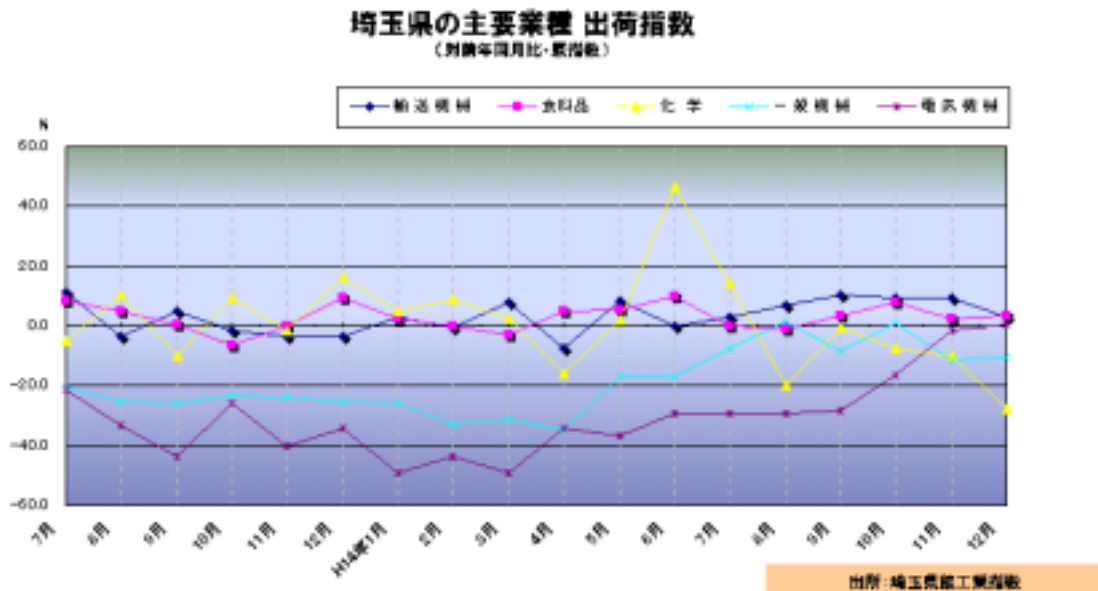
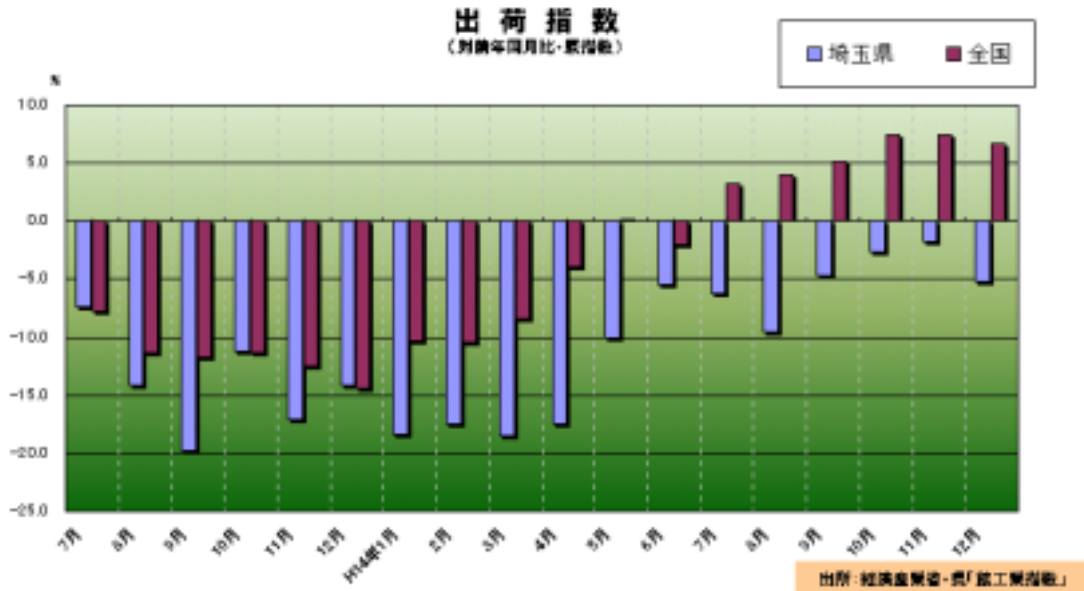
12月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、非鉄金属、一般機械等が上昇したものの、精密機械、窯業・土石製品等が低下したため、生産指数は、前月比 1.5%と2か月連続して低下。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、6、7月頃にプラスマイナスゼロ近辺まで回復してきたが、8月以降マイナスが続いている。



12月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では電気機械、非鉄金属等が上昇したものの、精密機械、窯業・土石製品等が低下したため、出荷指数は、1.0%と2か月連続して低下。

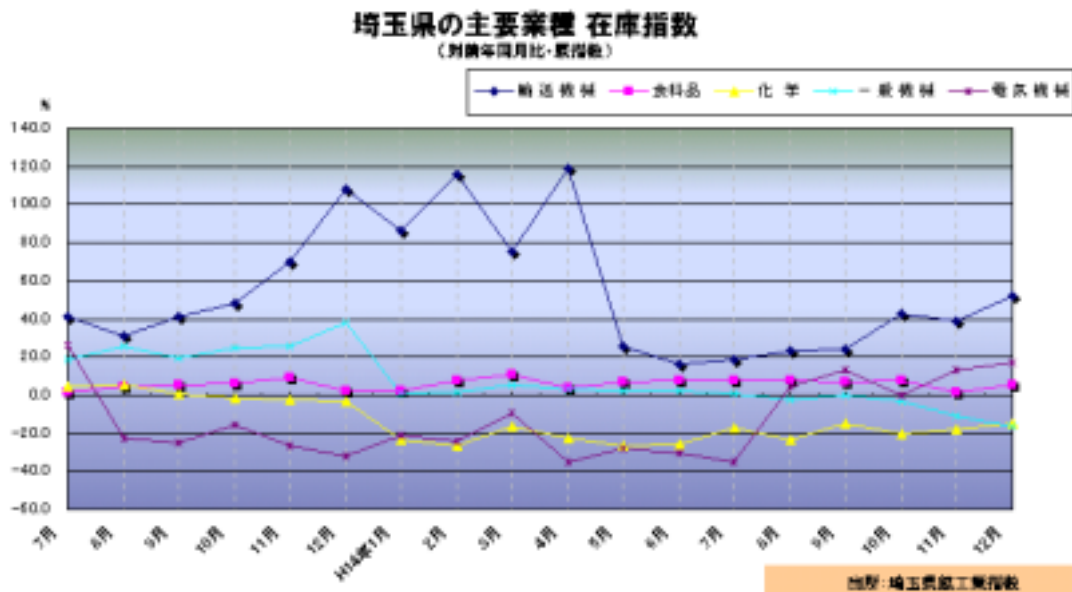
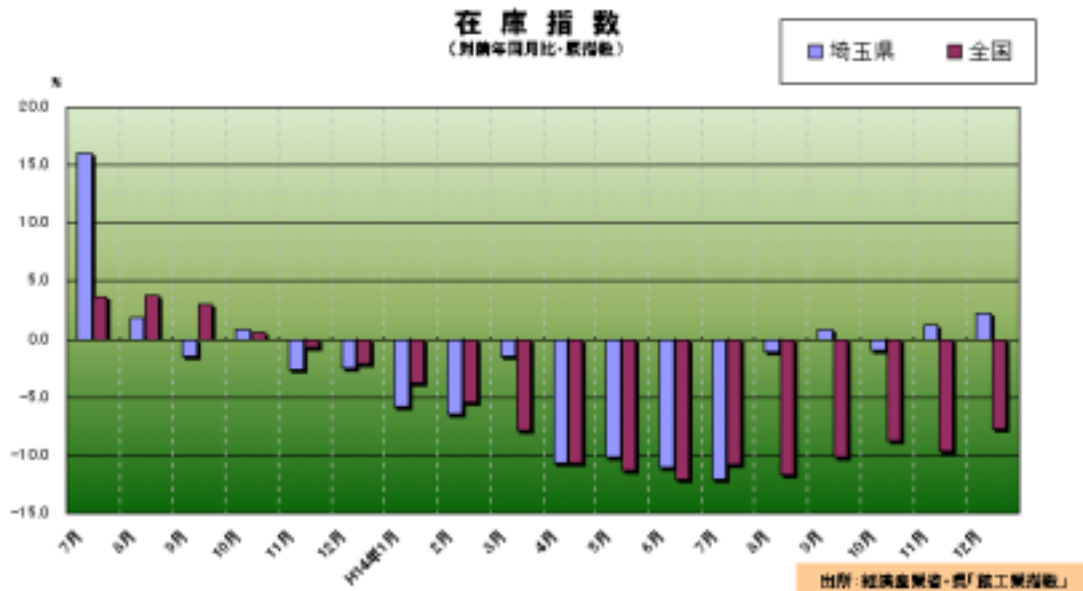
対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、6月以降、マイナス幅は一桁まで縮小したものの、依然としてマイナスが続いている。





12月の**在庫動向**は、対前月比（季節調整値）では、窯業・土石製品、一般機械等が低下したものの、輸送機械、パルプ・紙・紙加工品等が上昇したことにより、在庫指数は、+0.5%と4か月連続して上昇。

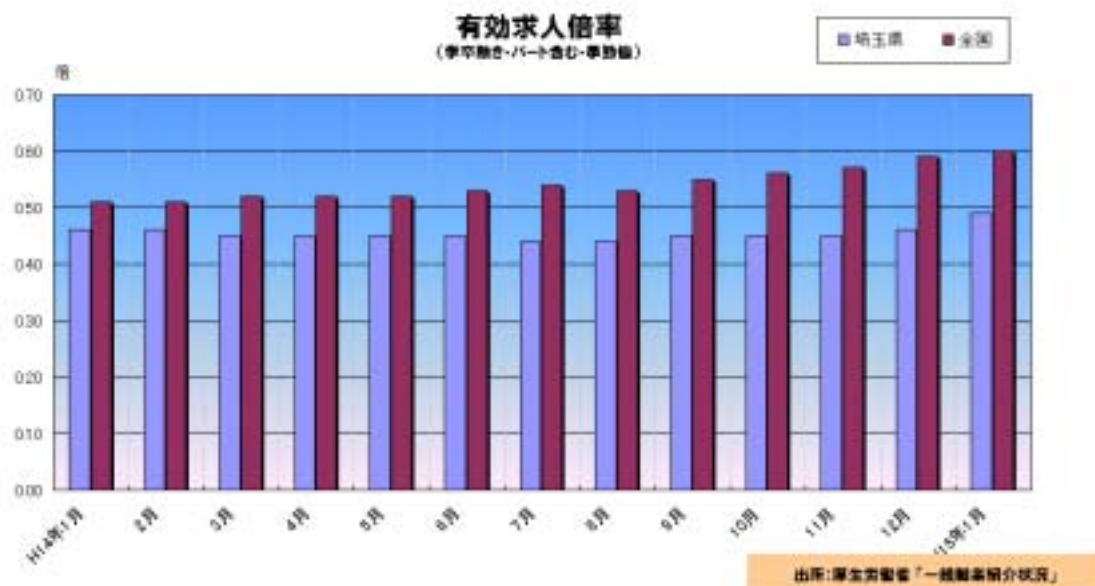
対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、8月以降おおむね横ばいが続いている。



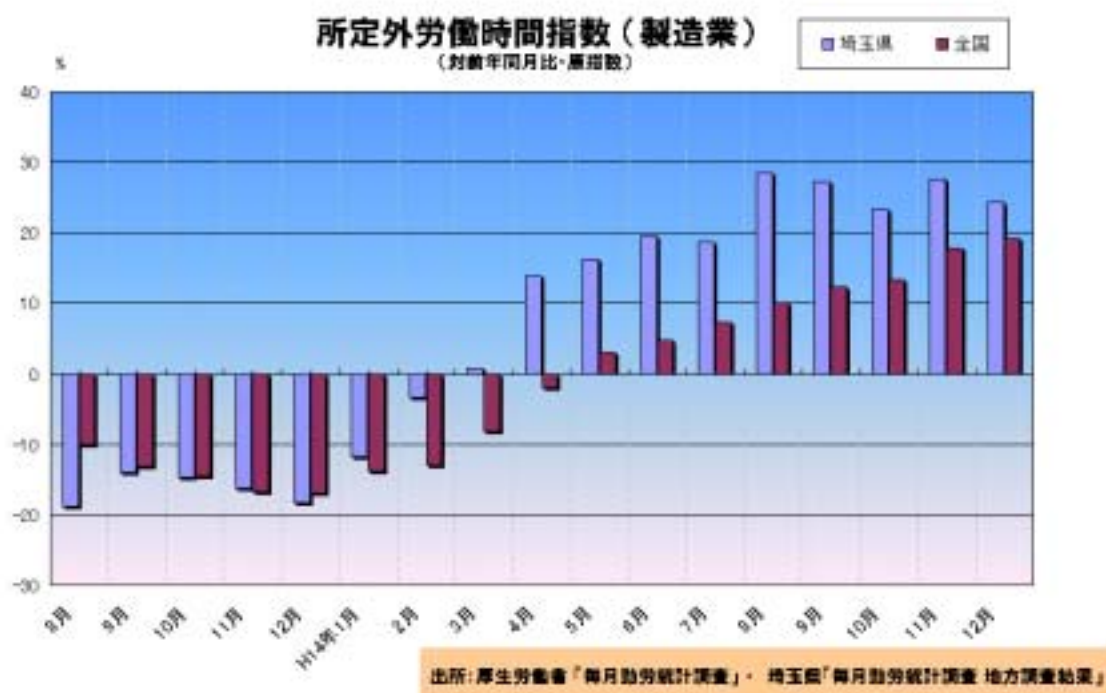


## (2) 労働力需給・雇用・賃金動向

1月の有効求人倍率は0.49倍(季節調整値)で前月比+0.04ポイントと6か月ぶりに上昇。新規求人倍率は0.87倍(季節調整値)で前月比+0.13ポイントと3か月ぶりに上昇。

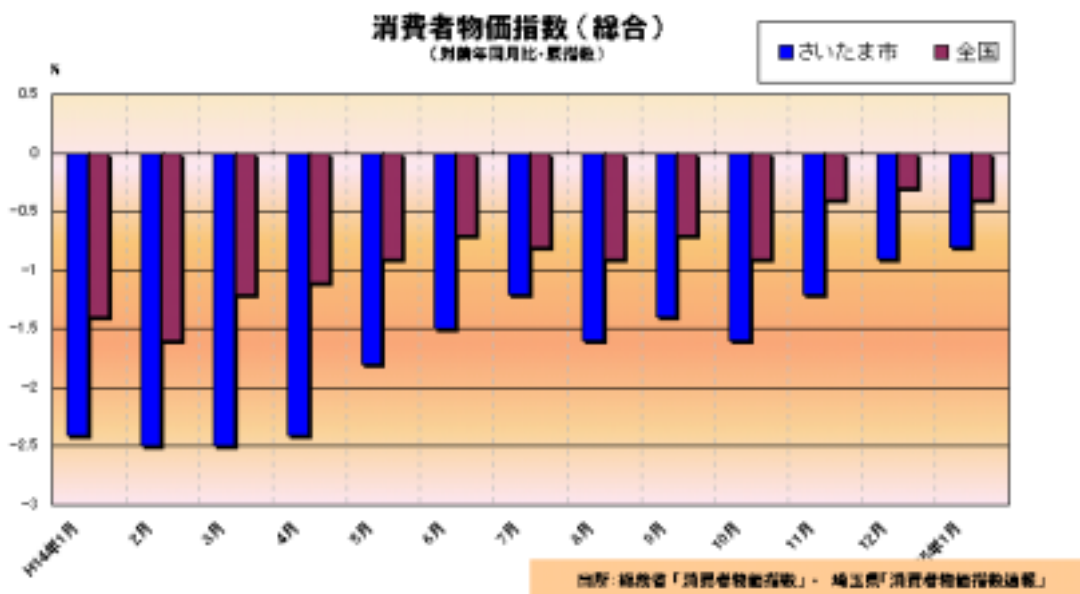


12月の所定外労働時間指数(製造業)は前年比+24.3%10か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+4.2%と11か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同2.5%と6か月連続して低下。



1月の消費者物価指数（さいたま市）は、対前月比（季節調整値）で、0.4ポイントと2か月連続して低下。

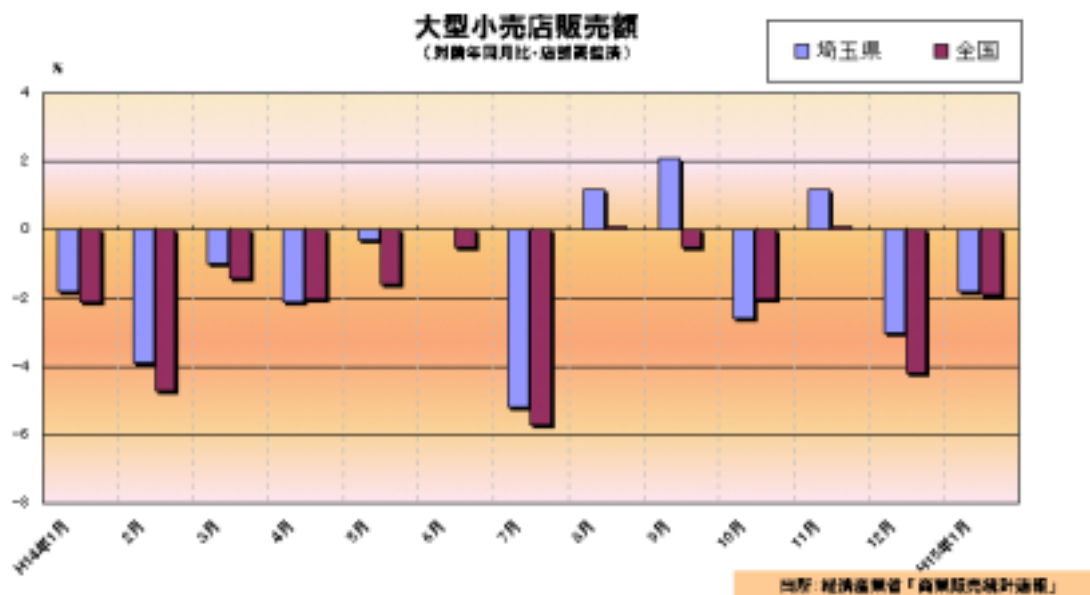
対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。



### (3) 消費・住宅投資動向

1月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年比±0.0%と横ばい。

1月の大型小売店販売額は、前年比 1.8%（店舗調整済）と2か月連続して減少。

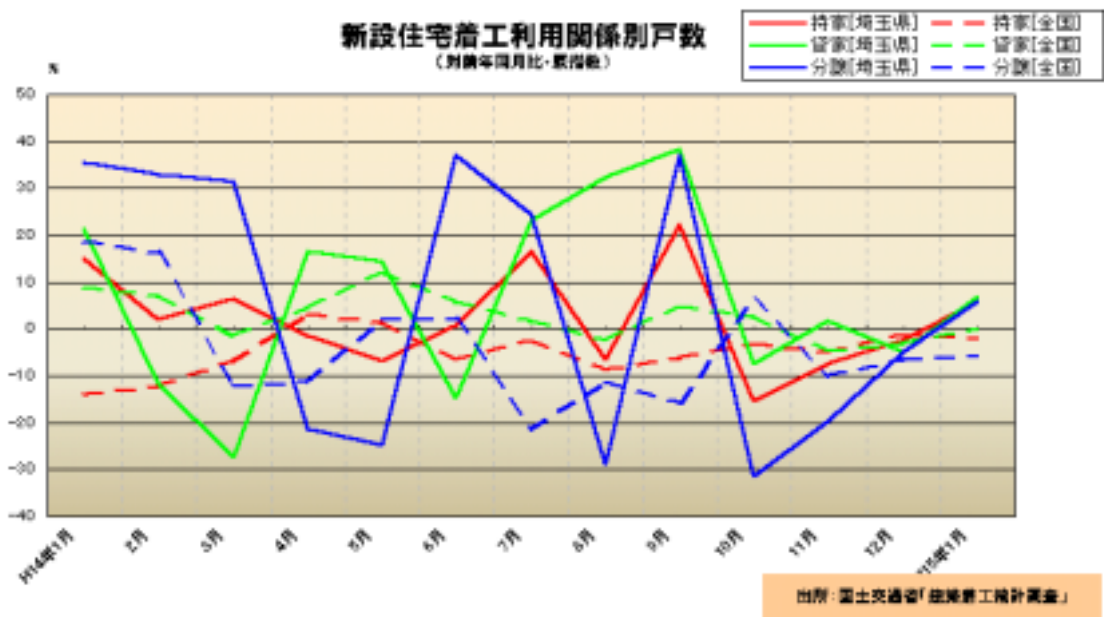


2月の新車登録・届出台数は、前年比+4.6%と2か月連続して増加。



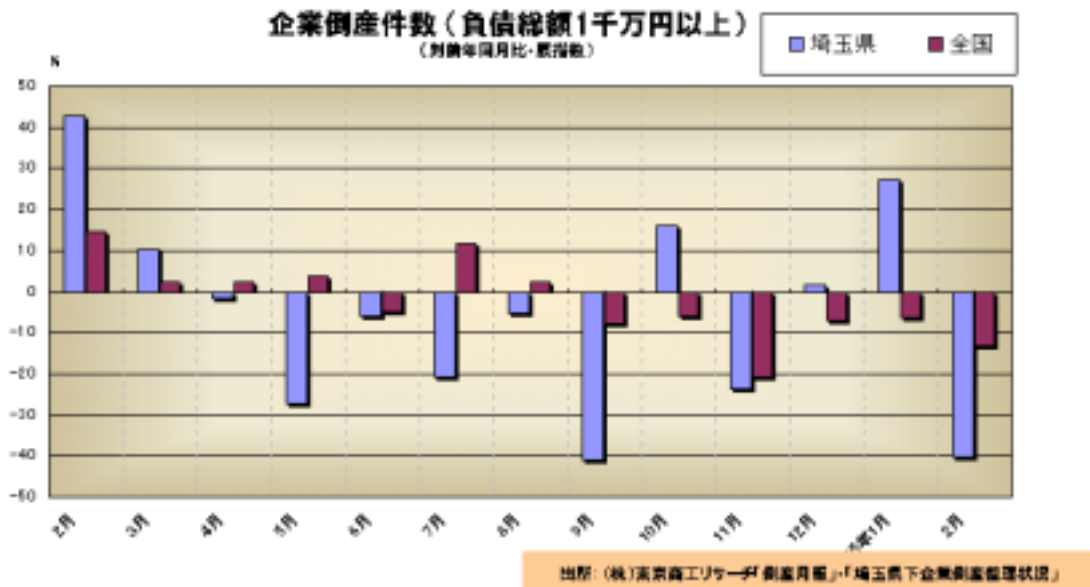
住宅建築では、1月の新設住宅着工戸数は前年比+5.7%と4か月ぶりに増加。1月の非居住用着工建築物総床面積は、前年比-23.5%と6か月ぶりに減少。





#### (4) 企業動向

2月の**企業倒産件数**は、46件で前年比 40.3%と3か月ぶりに減少。2月の**負債総額**は、前年比 61.6%と2か月ぶりに減少。



平成15年2月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年1～3月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は13.8と下降「超」となっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	14年10～12月 前回調査	15年1～3月 現状判断	15年4～6月 見通し	15年7～9月 見通し
全規模	11.3	13.8	11.3	9.4
製造業	6.6	11.6	8.3	6.6
非製造業	15.3	14.8	13.6	9.4
大企業	3.5	7.1	5.8	1.4
中堅企業	5.5	11.1	13.6	2.2
中小企業	24.6	26.2	22.1	15.9

（回答企業数172社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答数企業の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成15年2月調査の日本政策投資銀行「2001・2002年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で4043億円、前年度比10.3%となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2002年度 設備投資額	2003年度 設備投資額	伸び率
全産業	3,464	3,467	0.1
製造業	1,307	1,383	5.9
非製造業	2,157	2,084	3.4

（回答社数：443社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年1月を中心に》

2003年3月6日

**管内経済は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、**

**依然として厳しい状況が続いている。**

**鉱工業生産活動は、一進一退。**

生産は、前月比+2.9%と5か月ぶりの上昇となった。

出荷は、前月比+3.6%と3か月ぶりの上昇となった。

在庫は、前月比0.2%と2か月ぶりの低下となった。

**個人消費は、弱含みの状況にある。**

**大型店販売**は、店舗調整済・前年同月比2.1%と2か月連続で前年を下回った。百貨店は、初売りやセール効果はあったものの、後半伸び悩んだことから前年を下回り、スーパーも飲食料品は引き続き好調なものの、全般的に伸び悩み前年を下回った。

**乗用車販売**は、軽自動車が続く減少したものの、普通乗用車、小型乗用車がとも引き続き増加したことから、全体では前年同月比+5.8%と2か月ぶりに前年を上回った。

**住宅着工**は、貸家が増加したものの、分譲住宅、持家とも減少となったことから、全体では前年同月比0.9%と2か月ぶりの減少となった。

**公共工事**は、国、地方公社発注分とも減少に転じ、都県、市区町村発注分とも引き続き減少したものの、公団・事業団等発注分が引き続き増加したため、全体では前年同月比+1.8%と3か月ぶりの増加となった。

**雇用情勢**は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

今後の動向については、最終需要動向が不透明であることなどから注視する必要がある。

**財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」2002年10月8日  
(次回は4月発表予定)**

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、総じて弱含んでいるものの、持ち直しの動きもみられる。住宅建設はおおむね横ばいで推移している。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

一方、生産活動をみると、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、14年度通期で増益見込みとなっており、企業の景況感も悪化幅が縮小している。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

**このように県内経済は、厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。**

**財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2003年1月  
(次回は4月発表予定)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、引き続き横ばいで推移している。住宅建設は、全体としてはやや弱含みとなっている。設備投資は下げ止まりつつある。公共工事は、総じて低調に推移している。輸出は、アジア向けを中心に引き続き増加している。

一方、産業活動をみると、緩やかな減産傾向がみられる。企業収益は、14年度下期、通期とも増益見込みとなっている。企業の景況感は、引き続き悪化幅が縮小している。

雇用情勢は、依然として厳しい。

企業倒産件数は、高い水準で推移している。

**このように、管内経済は、依然として厳しい状況が続くなか、持ち直しの動きが緩やかになっている。**



## ( 2 ) 経済関係日誌 ( 2 / 1 9 ~ 3 / 1 8 )

### 経済・産業動向

#### 2 / 2 1 2 0 0 2 年米貿易赤字 過去最大 4 3 5 2 億 1 6 0 0 万ドル

前年比 2 1 . 5 % 増。米国内景気の緩やかな回復や中国製品輸入増が主因。財政赤字も過去最大 3 0 0 0 億ドルに上る見通しで「双子の赤字」懸念が一段と強まる。

#### 2 / 2 2 西武百貨店 土壇場の再建合意

2 1 日、主力みずほコーポレート銀主導により 2 3 0 0 億円の金融支援を柱とする再建計画について債権者と大筋で合意。法的整理やむなしとの姿勢が、負担増を避けたい準主力行を合意に導いた。

#### 2 / 2 4 夕 日銀次期総裁に福井氏

小泉首相は 3 月 5 年の任期が切れる日本銀行の速水優総裁の後任に元日銀副総裁の福井俊彦富士通総研理事長を起用することを決めた。デフレ克服など経済運営懸案打開には金融政策の実務に通じた福井氏が適任と判断した。

#### 2 / 2 6 夕 ハウステンボス 会社更生法申請

負債総額 2 2 8 9 億円。初期の過大投資、入場者の落ち込みにより経営難となり、別荘販売による利益を目指したがバブル崩壊で頓挫した。主力みずほコーポ銀は再建支援を検討、営業を継続し支援企業などを探す。

#### 3 / 1 そごう、西武百貨店 6 月にも統合

十合の和田社長が西武百の特別顧問に就任。十合を持株会社とするそごうと西武百の経営統合を表明した。

#### 3 / 8 東芝 白物家電を分社化 3 か年中期経営計画正式発表

1 0 月に白物家電を分社化、東芝本体は成長が見込めるパソコン・半導体に投資を集中する。電機各社では日立も売上高の 2 0 % を新事業に入れ替えるなど、得意分野を絞って総合電機形態からの脱却姿勢を鮮明になりつつある。

#### 3 / 9 0 3 年 3 月期 上場企業 7 割増益確保 【日経新聞調査】

金融などを除く全産業の経常利益は前期比 7 1 % 増。人員削減・事業再編など合理化で採算が大きく改善。下期の減速が懸念されていた海外需要も好調を維持した。

#### 3 / 1 4 オリコ 1 5 0 0 億円増資

みずほコーポ銀による 1 5 0 0 億円の増資を柱とした経営再建策を固めた。リゾート、住宅金融事業で抱えた不良債権処理を前倒しする一方、株主資本増強による信頼回復を目指す。新事業育成でサーベラスの協力を得て、経営陣も刷新する。

## 市場動向

### 2 / 26 日経平均株価大幅安 バブル後最安値に迫る 終値8360円

25日日経平均が急反落。前日の北朝鮮ミサイル試射が取引開始直前に伝わり、日本周辺での「地政学的リスク」懸念が強まった。終値は前日比204円46銭安の8360円49銭。

### 2 / 26 円相場 乱高下 117円台

25日内外市場で1円を上回る値幅で上下しイラク・北朝鮮の「2つの有事リスク」に揺さぶられた。終値は前日比1円19銭高の117円37銭。

### 2 / 26 長期金利低下 0.8%割れ

福井新総裁の内定を受け、「インフレ目標導入など政策転換の可能性が低下し当面は量的緩和策が維持される」との観測が広がり国債の買いに安心感がでている。新発10年物国債利回りは0.775%まで低下した。

### 3 / 1 政府・日銀 2月下旬に円売り介入

介入規模は5000億円強、1月に続き覆面介入の手法をとった。通貨当局は急激な円高が景気回復に水を差しかねないと判断した。

### 3 / 5 長期金利 過去最低0.740%

4日新発10年物国債利回りが過去最低を1か月ぶりに更新。日銀新体制下で金融政策の大きな転換はないとの見方が大勢でありイラク有事を見越し資金が安全地帯へ流入している。

### 3 / 11 円相場続伸 116円台

イラク情勢の緊迫化でドル売りが広がり円高が進み前週末比45銭高の116円72銭となった。昨年7月以来の円高水準。失業率悪化など米景気先行き懸念も高まり、資金を円やユーロに退避させる動きが強まっている。

### 3 / 12 日経平均株価 終値7900円割れ

11日日経平均は終値で7900円を割込み、3日連続でバブル後最安値を更新。イラク情勢緊迫を背景に、ハイリスクの株式から資金を引上げる動きが止まらない。終値は前日比179円83銭安の7862円43銭。

### 3 / 12夕 長期金利低下0.715% 連日の過去最低更新

11日新発10年物国債利回りが前日比 0.020%の0.735。

## 景気・経済指標関連

### 2 / 20 2月月例経済報告 個人消費「弱い動き」に下方修正

景気は「一部に持ち直しの動きが見られるものの、このところ弱含み」とし、4か月ぶりに判断を据え置いた。個人消費は外出・旅行など不要不急の支出が切り詰められ、「弱い動き」に下方修正。

### 2 / 21 2003年度経済成長率 民間14社予測 実質0.3%

予測値平均は、実質+0.3%、名目1.4%。設備投資は持ち直すが個人消費が横ばい、輸出の牽引力も弱まるとの予測が大半。景気先行きについては、緩やかな拡大の「腰折れ回避」とこのまま失速する「後退入り」に見方が二極化した。

### 2 / 25 1月個人消費 不振続く

全国スーパー売上高は前年同月比2.4%で7か月連続減。全国百貨店売上高は同1.6%で10か月連続減。外出チェーン全店売上高も同0.8%と6か月ぶり前年割れ。

### 2 / 28夕 1月完全失業率5.5% 過去最悪水準並ぶ

前月比+0.2P。完全失業者数は357万人と3か月ぶり増。家計を支えようと仕事を探し始めた主婦などが増え、女性の完全失業率が5.5%と過去最悪水準を更新した。男性も5.6%と依然高水準。

### 2 / 28夕 1月鉱工業生産指数 5か月ぶり上昇 【経産省】

前月比1.5%増の97.2。パソコン・携帯電話など、電気機械を中心とした生産増を反映。新製品投入による一時的な動きと見られることから経産省は引き続き「生産は弱含みで推移している」と判断した。

### 3 / 5 設備投資1.8%減 マイナス幅は縮小【10-12月期法人企業統計】

5四半期連続で前年割れとなったものの、輸出が好調な自動車や首都圏大規模開発でマイナス幅は縮小した。

### 3 / 8 1月景気動向指数 3か月ぶり50%超

現状を示す一致指数は88.9%と判断分かれ目の50%を超え、景気後退の目安とされる3か月連続の50%割れは回避。

## 地域動向

### 2 / 19 さいたま市 バランスシート公表 合併後初の作成

資産総額は1兆2030億円。負債は2904億円。市民一人あたりの資産総額115万円で、9政令市で最も少ない千葉市よりも更に30万円少ない。

### 2 / 19 県創造的企業育成財団 県内企業4社に1.6億円投資

投資先は、PDA機器用振動素子開発の日本エイシヤール(越谷市)、レーザー関連機器開発のメガオプト(和光市)、液晶注入装置開発の協真エンジニアリング(川口市)、半導体関連素材加工の秩父エレクトロン(小鹿野町)の4社。

### 2 / 20 戸田市 創業支援施設整備 11月開設

起業家やSOHO事業者向けに割安の創業支援施設を整備する。立地は戸田公園駅近く、延べ床面積356㎡、部屋数15-20室程度。

### 2 / 20 来年度 県内企業 設備投資意欲高まる 【埼玉りそな産業協力財団】

設備投資実施予定の企業は全体の50%で前年比6.5P増。上昇に転じたのは2年ぶり。「輸出の下支えやリストラ効果で企業業績が回復し始め、設備投資意欲も上向きの兆しが出てきた」と分析している。

### 2 / 21 県 運送会社向け無担保融資 ディーゼル車規制で

ディーゼル排ガス規制を控え制度開始。融資枠総額100億円(1社あたり500万円)、無担保・連帯保証人なし、DPF装置装着費用に充当。

### 2 / 22 県 市街化調整区域 立地制限を全廃へ 全国初

2月定例県議会に条例改正案を提案する。土地利用制限を緩和し周辺環境配慮を条件に工場や商業施設の建設を認める方針。

### 2 / 27 川越市ミニ公募債 利率年0.42%に決定

同じ5年物国債(0.27%)より高く設定し、早期完売を目指す。発行総額3億円、償還5年、お祭り会館建設事業費に充当。

### 3 / 1 県外部監査法人 中小企業振興公社3事業廃止を提言

県出資法人などの経営・事業改善を求める報告書を知事に提出。中小公社の設備貸与・設備資金貸付・プロバイダー事業の廃止や、県立大学副学長への学校経営専門家の登用などを提示している。

### 3 / 1 1月県内有効求人倍率0.49倍 【埼玉労働局】

前月比+0.03P。新規求人的大幅増が主因。全業種が前年実績を上回り、製造業33.5%・サービス業13.0%と2ケタ増。同局は「依然として失業率は高水準。有効求人倍率も決して高い数字ではない」と厳しい見方を示した。

### **3 / 1 りそな銀、埼玉りそな銀 発足**

地域金融機関の連合体として、中小企業・個人重視の独自路線を推進。りそな銀は預金・貸出金ともに約21兆円、367店舗。埼玉りそな銀は預金約8兆円、貸出金約5兆円、113店舗。

### **3 / 5 JR東日本 大宮駅増改築 05年春完成予定**

南側改札内にコンコースを増設。エレベーター・店舗を設置し、バリアフリー化とにぎわい創出を狙う。増設部分上部にルミネを増床する。総工費は90億円。

### **3 / 5 「大宮副都心」本格始動**

富士重工業工場跡地に商業施設・集合住宅・公園などを一体整備。イトーヨーカ堂などが入居する大型SCが近く着工、今春からマンションの入居も本格化する。

### **3 / 5 SKIPシティ・映像ミュージアム 開業32日で来場者1万人**

県は年間10万人程度の入場を見込んでいる。

### **3 / 6 県内市町村 中小企業向け制度融資拡充**

金融機関の融資審査厳格化に対応し資金繰り悪化による倒産を防ぐ狙い。さいたま市、朝霞市、狭山市、川越市、川口市などが新設・拡充。

### **3 / 7 雇用過剰感薄れる 【2月県内企業雇用動向調査 ぶぎん地域経済研】**

雇用者数が「過剰」と答えた企業の割合は、前年同期比12Pの26%。1年後の雇用者数については、「増加」(29%)が「減少」(23%)を上回り、雇用環境に改善の兆しが出ている。

### **3 / 11 8商工団体 SKIPシティ入居 中小企業を総合支援**

川口商工会議所・川口産業振興公社・川口法人会・関東甲信越税理士会川口支部・川口青色申告会・埼玉県技術士会・川口青年会議所・埼玉県プラスチック振興会が入居。資金繰りや販路拡大などの相談に応じる。

### **3 / 14 りそな 産学官連携ファンド 理研ベンチャーに投資**

理研の研究成果事業化を目的に設立されたレーザー機器開発・メガオプトに、6860万円を投資。同ファンドの県内企業への投資は初。今後年2-4社の県内企業への投資を目指し、産学官連携企業育成に向け県内での投資を本格化する。

### (3) 県内の主な動き

2003年3月現在

平成15年	3月	あさひ・大和銀行合併、埼玉りそな銀営業開始
	3月	営団半蔵門線 押上まで開通 東武日光・伊勢崎線から東急田園都市線を相互直通運転開始
	4月	さいたま市政令市移行
	4月	産業技術総合センター、生活科学センター オープン
	5月	サイエンスワールド オープン
	春	浦和駅高架線事業着手、平成20年度完成目指す
平成16年	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
16年		産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
16年度		上越新幹線本庄新駅(仮称)開業予定
16年度		高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
16年		さいたま新都心東側第一期開発 開業予定
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成25年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 岩槻~蓮田間開業予定

## **4 経済指標の解説**（経済指標について、順次、掲載します。）

### **県内総支出**

調査名 埼玉県四半期別県民経済計算速報（QE）  
調査機関 埼玉県総務部統計課  
調査周期 年4回 四半期終了4か月後  
調査内容 家計調査報告、建築着工統計などの支出面から回帰分析の手法で推計し埼玉県の経済の全体的な動きを捉えるもの

県内経済成長率が早期に示され、国の四半期GDP速報の埼玉県版と言えます。

民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資からなる民間需要、一般政府最終消費支出、公的固定資本形成からなる公的需要、在庫品増加、純移出・その他で形成されます。

基礎資料の改定により公表するたびに過去公表された数値が変わります。

14年11月より国と合わせて93SNAベースになりました。

都道府県単位で四半期別県民経済計算速報を公表しているのは、9都道府県です。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成15年 3月27日  
作成 埼玉県総合政策部  
改革政策局（政策調整担当）  
秋庭・関・武澤  
電話 048-830-2121  
FAX 048-830-4712  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)